

平成21年6月期 第2四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 第一カッター興業株式会社
 コード番号 1716 URL <http://www.daiichi-cutter.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 広瀬 俊一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小池 保
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 0467-85-3939

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第2四半期の連結業績(平成20年7月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第2四半期	3,656	4.7	391	△4.3	411	△0.8	237	△6.7
20年6月期第2四半期	3,492	—	408	—	414	—	254	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第2四半期	82.01	—
20年6月期第2四半期	84.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第2四半期	5,099	3,916	76.4	1,343.75
20年6月期	4,947	3,706	74.5	1,271.74

(参考) 自己資本 21年6月期第2四半期 3,896百万円 20年6月期 3,688百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00
21年6月期	—	0.00	—	—	—
21年6月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の連結業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,300	3.7	680	9.2	702	9.1	404	6.1	139.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 5. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年6月期第2四半期 3,000,000株 20年6月期 3,000,000株

② 期末自己株式数 21年6月期第2四半期 100,020株 20年6月期 100,020株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年6月期第2四半期 2,899,980株 20年6月期第2四半期 3,000,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境については、世界的な同時不況によりわが国自体の景気が減速している上に、公共事業の減少傾向も続いているため、価格競争は依然として厳しい状況にあります。大型案件の受注など、ウォータージェット工法工事の売上が堅調に伸長したことなどにより、業績予想に対しまして、概ね順調に推移しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,656百万円となり、営業利益は391百万円、第2四半期純利益は237百万円となりました。

なお、当社グループの事業は公共事業関連工事が多いため、売上高は第1四半期（7月～9月）・第4四半期（4月～6月）が減少し、第2四半期（10月～12月）・第3四半期（1月～3月）に集中いたします。利益につきましても同様に推移いたします。今後、このような業績の変動を平準化していく方針ですが、当面、業績は第2四半期、第3四半期に偏る傾向にあります。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの総資産は5,099百万円、負債が1,183百万円、純資産は3,916百万円となり、自己資本比率は76.4%となりました。

資産の主なものは、現金及び預金1,327百万円、完成工事未収入金1,472百万円、土地995百万円などがあります。負債の主なものは、工事未払金297百万円、退職給付引当金257百万円であり、純資産では利益剰余金3,048百万円です。

3. 連結キャッシュ・フローに関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間末における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動で4百万円、投資活動で△65百万円、財務活動で△8百万円の支出となった結果、1,226百万円となりました。主な要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の資金は4百万円となりました。主な要因としては、営業債権の増加に伴う減少△261百万円と、法人税の支払い△221百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益を407百万円計上したことによりです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の資金は△65百万円となりました。主な要因としては、機械装置、車輛運搬具等固定資産の取得に△59百万円を支出したことによりです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の資金は、△8百万円となりました。主な要因としては、短期借入れによる収入20百万円と、配当金の支払い△28百万円があったことによりです。

4. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、当第2四半期における業績が概ね計画通り推移していることなどから、予想の見直しは行っておりません。

5. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積もり、簿価切下げを行う方法によっています。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金等調整前当期純利益に年間見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、第1四半期より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

なお、この会計基準の適用による影響はありません。

③当社及び国内連結子会社は、全ての機械装置について、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日法律第23号)に伴い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法人税法の耐用年数に変更しております。

この変更は、法人税法の改正に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されたことを契機に資産の利用状況の見直しを行ったものであります。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ4,470千円減少しております。

6 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,327,102	1,396,923
受取手形	288,882	304,958
完成工事未収入金	1,472,841	1,213,114
原材料及び貯蔵品	77,925	79,675
繰延税金資産	35,567	35,567
その他	38,837	53,637
貸倒引当金	△13,375	△11,721
流動資産合計	3,227,780	3,072,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	302,394	300,578
減価償却累計額	△172,080	△167,062
建物及び構築物（純額）	130,314	133,516
機械装置及び運搬具	1,510,502	1,499,680
減価償却累計額	△1,206,343	△1,180,295
機械装置及び運搬具（純額）	304,158	319,384
工具、器具及び備品	61,265	58,776
減価償却累計額	△45,418	△42,184
工具、器具及び備品（純額）	15,846	16,591
土地	995,117	995,117
有形固定資産合計	1,445,437	1,464,609
無形固定資産	6,800	4,897
投資その他の資産		
投資有価証券	116,632	117,255
繰延税金資産	152,387	152,387
その他	191,864	168,711
貸倒引当金	△41,639	△32,753
投資その他の資産合計	419,244	405,600
固定資産合計	1,871,482	1,875,107
資産合計	5,099,263	4,947,263

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年6月30日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	297,180	308,541
短期借入金	70,000	50,000
未払法人税等	176,000	232,384
賞与引当金	27,970	27,880
その他	281,657	283,420
流動負債合計	852,807	902,226
固定負債		
退職給付引当金	257,843	267,351
役員退職慰労引当金	61,007	58,963
負ののれん	3,420	3,876
その他	7,990	7,990
固定負債合計	330,262	338,182
負債合計	1,183,070	1,240,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	470,300	470,300
資本剰余金	465,100	465,100
利益剰余金	3,048,954	2,840,137
自己株式	△87,517	△87,517
株主資本合計	3,896,837	3,688,019
少数株主持分	19,355	18,834
純資産合計	3,916,192	3,706,854
負債純資産合計	5,099,263	4,947,263

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年12月31日)
完成工事高	3,656,400
完成工事原価	2,486,532
完成工事総利益	1,169,868
販売費及び一般管理費	778,715
営業利益	391,152
営業外収益	
受取利息	395
受取保険金	3,567
雑収入	5,535
受取家賃	8,838
負ののれん償却額	456
持分法による投資利益	2,377
営業外収益合計	21,169
営業外費用	
支払利息	704
売上債権売却損	148
営業外費用合計	852
経常利益	411,469
特別利益	
過年度償却債権取立益	133
保険解約返戻金	705
固定資産売却益	1,204
特別利益合計	2,042
特別損失	
固定資産売却損	397
固定資産除却損	2,872
災害による損失	2,341
特別損失合計	5,611
税金等調整前四半期純利益	407,900
法人税等	169,562
少数株主利益	521
四半期純利益	237,817

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	407,900
減価償却費	74,560
負ののれん償却額	△456
持分法による投資損益(△は益)	△2,377
固定資産除却損	2,872
固定資産売却損益(△は益)	△806
災害損失	2,341
受取保険金	△3,567
保険解約損益(△は益)	△705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,540
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,043
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,507
賞与引当金の増減額(△は減少)	90
未払費用の増減額(△は減少)	3,089
未払金の増減額(△は減少)	△169
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,761
受取利息	△395
支払利息	704
営業債権の増減額(△は増加)	△261,389
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,749
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,360
その他	383
小計	223,302
利息及び配当金の受取額	395
利息の支払額	△704
保険金の受取額	3,567
保険返戻金	705
災害損失の支払額	△2,341
法人税等の支払額	△220,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△59,182
有形固定資産の売却による収入	1,784
無形固定資産の取得による支出	△1,959
出資金の払込による支出	△23
貸付けによる支出	△5,050
貸付金の回収による収入	1,638
保険積立金の積立による支出	△10,156
保険積立金の払戻による収入	668
その他	6,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,289
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000
配当金の支払額	△28,999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,999
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△69,821
現金及び現金同等物の期首残高	1,296,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,226,781

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社グループは、切断・穿孔工事業を営む単一セグメントにつき、記載を省略しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

前中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 7 月 1 日 至 平成19年12月31日)		
区分	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高		3,492,933	100.0
II 売上原価		2,372,141	67.9
売上総利益		1,120,791	32.1
III 販売費及び一般管理費		712,051	20.4
営業利益		408,739	11.7
IV 営業外収益			
受取利息	563		
受取保険金	1,463		
雑収入	4,274		
負ののれん償却額	228	6,529	0.2
V 営業外費用			
支払利息	497		
売却債権売却損	118		
雑損失	11	627	0.0
経常利益		414,642	11.9
VI 特別利益			
固定資産売却益	636		
過年度償却債権取立益	4		
貸倒引当金戻入益	29,491		
保険解約返戻金	2,430	32,562	0.9
VII 特別損失			
固定資産売却損	507		
固定資産除却損	3,008		
固定資産除却費用	3,080		
ゴルフ会員権評価損	5,480	12,075	0.3
税金等調整前中間純利益		435,129	12.5
法人税、住民税 及び事業税	168,037		
法人税等調整額	10,283	178,321	5.1
少数株主利益		1,843	0.1
中間純利益		254,965	7.3